

「地方分権改革改革」

参考資料

平成24年3月
全国知事会

この「地方分権改革関係」参考資料は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの地方分権に関連する資料をまとめたものです。

また、この「地方分権改革関係」参考資料は、全国知事会のホームページに公開されている資料、記者発表された資料及び各都道府県への通知文書等により構成されています。

(注)

- ・会議等における配付資料は、関連する主なものを掲載しています。
- ・案段階の資料は基本的に掲載を省略し、最終版のみ掲載しています。

目 次

【第一分冊】

◎地方分権改革関係の動向（平成23年4月～平成24年3月）	23
-------------------------------	----

I 全国知事会関係

	49
1 全国知事会議	50
○平成23年 4月26日（都道府県会館）	51
○平成23年 5月31日（都道府県会館）	76
○平成23年 7月12、13日（秋田県秋田市「秋田キャッスルホテル」）	110
○平成23年11月21日（都道府県会館）	173
○平成23年12月20日（都道府県会館）	228
2 全国知事会の提言、声明、談話、申し入れ等	298
○平成23年 4月13日 石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会に出席し、「社会保障・税に関わる番号制度に対する意見」を提出	299
○平成23年 4月14日 「アクション・プランを実現するための提案（公共職業安定所）」を内閣府へ提出	302
○平成23年 4月26日 石井総務常任委員会委員長が総務省開催の「地方公務員の労働基本権の在り方に係る関係者からの意見を伺う場」に出席し、意見陳述	303
○平成23年 5月16日 「アクション・プランを実現するための提案（公共職業安定所）」（第2次募集）を内閣府へ提出	306
○平成23年 5月24日 「NPO法人新認定制度について」を内閣府に提出	307
○平成23年 5月24日 会長が東日本大震災に関連する被災者生活再建支援～25日 法改正等への対応について、政府及び与野党の要路に対し要請	309
○平成23年 5月26日 上田東日本大震災復興協力本部長（埼玉県知事）が東日本大震災に関連する被災者生活再建支援法改正等への対応について、仙谷内閣官房副長官に要請	312
○平成23年 5月31日 全国知事会議において、東日本大震災復興協力本部の復興協力体制、「社会保障と税の一体改革について」等を取りまとめ	82
○平成23年 6月23日 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が第一次一括法による条例委任事項に係る政省令の対応について、逢坂総務大臣政務官に要請	313
○平成23年 6月24日 社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会に「社会保障・税番号大綱（案）に対する意見」を提出	314

目次-2

○平成23年	7月4日	石井総務常任委員会委員長が「地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方」について、鈴木総務副大臣、逢坂総務大臣政務官に申し入れ	150
○平成23年	7月13日	全国知事会議において「原子力行政に対する国への緊急提言」、「国と地方の協議の場の活用について」、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」等を取りまとめ	122
○平成23年	7月15日	会長が菅内閣総理大臣と面談を行い、「原子力行政に対する国への緊急提言」等を手交（泉田災害対策特別委員会委員長・東日本大震災復興協力本部副本部長（新潟県知事）及び佐藤福島県知事が同席）	122
○平成23年	7月15日	会長が細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣に「原子力行政に対する国への緊急提言」等について要請	122
○平成23年	7月22日	「福島第一原子力発電所事故の影響に伴う肉用牛の安全対策に関する国への要請書」を細野内閣府特命担当大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣及び菅原子力災害対策本部長へ提出	317
○平成23年	7月25日	国の二次補正予算が成立したことを受け、会長がコメントを発表	318
○平成23年	7月26日	泉田災害対策特別委員会委員長・東日本大震災復興協力本部副本部長が「日本の再生に向けてー東日本大震災 復興への提言ー」及び「原子力行政に対する国への緊急提言」について、海江田経済産業大臣、平野内閣府特命担当大臣（防災）及び樋高環境大臣政務官に要請	122
○平成23年	7月29日	会長が「子ども手当に関する声明」を発表	319
○平成23年	8月5日	嘉田男女共同参画特別委員会委員長（滋賀県知事）が「女性医師がいきいき仕事を続けるための提言」について、与謝野馨内閣府特命担当大臣、林久美子文部科学大臣政務官及び岡本充功厚生労働大臣政務官に要請	320
○平成23年	8月10日	「福島第一原子力発電所の事故の影響に伴う肉用牛の安全対策等に関する国への要請書」を細野内閣府特命担当大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣及び菅原子力災害対策本部長へ提出	411
○平成23年	8月19日	「ハローワークの先行的な移管の検討について」（意見）を内閣府へ提出	413
○平成23年	8月23日	「第二次一括法案及び運輸事業の振興の助成に関する法律案に関する緊急声明」を発表	414
○平成23年	8月26日	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第二次一括法）」の成立を受け、「第二次一括法の成立について（声明）」を発表	415

○平成23年	8月26日	広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を国土交通省及び財務省に提出	416
○平成23年	8月27日	平井政権公約評価特別委員長（鳥取県知事）が民主党代表選挙立候補者に対して、東日本大震災からの復旧・復興対策、地域主権改革、社会保障と税の一体改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出	417
○平成23年	8月28日	公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答を公表するとともに、会長がコメントを発表	434
○平成23年	8月29日	会長が民主党新代表選出を受け、コメントを発表	436
○平成23年	9月2日	福田社会文教常任委員会委員長（栃木県知事）が「新型インフルエンザ対策行動計画（案）」について、内閣官房新型インフルエンザ等対策室へ提出	437
○平成23年	9月15日	「公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金に関する声明」をとりまとめ、中川文部科学大臣及び民主党へ提出	442
○平成23年	9月15日	「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」を取りまとめ、内閣総理大臣、官房長官、官房副長官ほか、関係省庁（総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省、文部科学省）の政務三役へ提出	443
○平成23年	9月21日	上田東日本大震災復興協力本部長が「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」について、平野東日本大震災復興担当大臣、細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣に要請	450
○平成23年	9月28日	石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が「地方税財源の確保・充実に関する提言」について、黄川田総務副大臣に要請	457
○平成23年	10月7日	「地域医療再生臨時特例交付金等の拡充について」を小宮山厚生労働大臣に要請	471
○平成23年	10月18日	石井地方税財政特別委員会委員長が「平成24年度税財政等に関する提案」について、川端総務大臣及び福田総務大臣政務官に要請	187
○平成23年	10月19日	高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が「TPP協定交渉に関する緊急要請」について、鹿野農林水産大臣、松下経済産業副大臣及び山口外務副大臣に要請	472
○平成23年	10月24日	福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー（栃木県知事）が国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議（第1回）に出席し、意見陳述。	474
○平成23年	11月11日	会長が、「TPP協定交渉参加に係る政府の方針決定に対する全国知事会長コメント」を発表	476

目次－4

○平成23年11月18日	「一次産業の持続的な発展のための所得補償制度の充実に関する提案書」を鹿野農林水産大臣へ提出	477
○平成23年11月21日	全国知事会議において「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議」、「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」「直轄道路・直轄河川の移管に係る財源フレーム」をとりまとめ	175
○平成23年11月22日	「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議」を、関係省庁（内閣府、総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省、文部科学省、環境省）の政務三役に対して提出	175
○平成23年11月22日	「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」を内閣官房、財務省等関係省庁並びに日本銀行へ提出	177
○平成23年11月28日	民主党の「平成24年度税制改正における重点要望等」に対し意見を表明	481
○平成23年11月28日	石井総務常任委員会委員長が地方公務員の労使関係制度改革について、川端総務大臣に要請	482
○平成23年12月2日	「社会保障・税番号制度の導入に伴う地方共同法人に関する申し入れ」をとりまとめ、総務省へ提出	485
○平成23年12月10日	石井地方税財政特別委員会委員長が「平成24年度税制改正大綱」について声明を発表	487
○平成23年12月19日	石井地方税財政特別委員会委員長が平成24年度地方財政対策等について、川端総務大臣に対し要請	488
○平成23年12月20日	三村原子力発電対策特別委員会委員長（青森県知事）、平井鳥取県知事、溝口島根県知事及び満田福井県副知事が、「我が国の原子力発電対策に対する国への提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）及び枝野経済産業大臣に対し要請	283
○平成24年1月6日	泉田災害対策特別委員長が「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に係る環境整備」について、細野環境大臣に要請	491
○平成24年1月12日	「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要等に対する意見」をとりまとめ、内閣官房へ提出	493
○平成24年1月24日	福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダーが国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議（第2回）に出席し、意見陳述。	497
○平成24年2月2日	「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」に対する意見をとりまとめ、総務省へ提出	499
○平成24年2月7日	石井総務常任委員会委員長が「『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案』に対する意見」、「『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案』に対する意見」及び「『地方公共団体情報システム機	505

	構法案』に対する意見」を内閣官房へ提出	
○平成24年	2月16日 「第2期教育振興基本計画の策定に向けた意見」を 文部科学省に提出	511
○平成24年	3月16日 「インクルーシブ教育システム構築のための今後の 特別支援教育の推進方策に関する意見」を文部科学 省に提出	512

【第二分冊】

3	各委員会等における地方分権関係の取り組み	513
	(1) 正副会長会議・理事会 (非公開)	514
○平成23年	5月31日 (理事会合同)	514
○平成23年	7月11日 (理事会のみ)	515
○平成23年	12月20日 (理事会合同)	516
	(2) 総務常任委員会	517
○平成23年	4月13日 石井委員長(岡山県知事)が社会保障・税に関わる 番号制度に関する実務検討会に出席し、「社会保障 ・税に関わる番号制度に対する意見」を提出	517
○平成23年	4月26日 石井委員長が総務省開催の「地方公務員の労働基本 権の在り方に係る関係者からの意見を伺う場」に出 席し、意見陳述	518
○平成23年	6月24日 社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 に「社会保障・税番号大綱(案)に対する意見」を 提出	519
○平成23年	7月 4日 石井委員長が「地方公務員の労使関係制度に係る基 本的な考え方」について、鈴木総務副大臣、逢坂総 務大臣政務官に申し入れ	520
○平成23年	7月26日 石井委員長が「平成24年度国の施策並びに予算に 関する提案・要望」について、片山総務大臣に要請	521
○平成23年	9月15日 福田栃木県知事が第30次地方制度調査会第1回専 門小委員会に出席し、「地方自治法の一部を改正す る法律案」について意見陳述	522
○平成23年	11月28日 石井委員長が地方公務員の労使関係制度改革につい て、川端総務大臣に要請	523
○平成23年	12月 2日 「社会保障・税番号制度の導入に伴う地方共同法人 に関する申し入れ」をとりまとめ、総務省へ提出	485
○平成23年	12月27日 宝くじの活性化に向けた制度の見直しについて、川 端総務大臣に要望書を提出	524
○平成24年	1月12日 「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要等 に対する意見」をとりまとめ、内閣官房へ提出	493
○平成24年	2月 2日 「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」 に対する意見をとりまとめ、総務省へ提出	499

目次－6

○平成24年	2月	3日	石井委員長が「民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会」に出席し、国における人件費削減の取組等について意見陳述	525
○平成24年	2月	7日	石井委員長が『「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案」に対する意見』、『「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」に対する意見』及び『「地方公共団体情報システム機構法案」に対する意見』を内閣官房へ提出	505
(3) 農林商工常任委員会				526
○平成23年	7月	20日	高橋委員長（北海道知事）が「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について、中山経済産業大臣政務官及び岡本厚生労働大臣政務官に要請	526
○平成23年	7月	22日	「福島第一原子力発電所事故の影響に伴う肉用牛の安全対策に関する国への要請書」を細野内閣府特命担当大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣及び菅原子力災害対策本部長へ提出	317
○平成23年	8月	10日	「福島第一原子力発電所の事故の影響に伴う肉用牛の安全対策等に関する国への要請書」を細野内閣府特命担当大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣及び菅原子力災害対策本部長へ提出	411
○平成23年	10月	19日	高橋委員長が「TPP協定交渉に関する緊急要請」について、鹿野農林水産大臣、松下経済産業副大臣及び山口外務副大臣に要請	527
○平成23年	11月	11日	会長が、「TPP協定交渉参加に係る政府の方針決定に対する全国知事会長コメント」を発表	476
○平成23年	11月	18日	「一次産業の持続的な発展のための所得補償制度の充実に関する提案書」を鹿野農林水産大臣へ提出	477
○平成23年	11月	22日	「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」を内閣官房、財務省等関係省庁並びに日本銀行へ提出	177
(4) 建設運輸常任委員会				529
○平成23年	8月	18日	二井委員長（山口県知事）が「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について、大島国土交通大臣に要請	529
○平成24年	3月	8日	二井委員長が民主党水政策PTからの要請を受け「下水道法等の一部を改正する法律案」について、意見を提出	530
(5) 社会文教常任委員会				532
○平成23年	7月	28日	福田委員長が厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会に出席し、「平成24年度以降の介護職員の	532

	処遇改善について」を提出	
○平成23年	7月28日 福田委員長（栃木県知事）が「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について、岡本厚生労働大臣政務官及び笠文部科学大臣政務官に要請	533
○平成23年	7月29日 会長が「子ども手当に関する声明」を発表	319
○平成23年	8月10日 平井委員（鳥取県知事）が「第8回今後の医学部入学定員の在り方等に関する検討会」に出席し、意見陳述	534
○平成23年	9月 2日 福田委員長が「新型インフルエンザ対策行動計画（案）」について、内閣官房へ提出	437
○平成23年	9月15日 「公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金に関する声明」をとりまとめ、中川文部科学大臣及び民主党へ提出	442
○平成23年10月	7日 「地域医療再生臨時特例交付金等の拡充について」を小宮山厚生労働大臣に要請	471
○平成24年	1月19日 福田委員長が新型インフルエンザ対策のための法整備について、長浜内閣官房副長官と意見交換	537
○平成24年	2月16日 「第2期教育振興基本計画の策定に向けた意見」を文部科学省に提出	511
○平成24年	3月16日 「インクルーシブ教育システム構築のための今後の特別支援教育の推進方策に関する意見」を文部科学省に提出	512
	（6）政権公約評価特別委員会	417
○平成23年	8月27日 平井委員長（鳥取県知事）が民主党代表選挙立候補者に対して、東日本大震災からの復旧・復興対策、地域主権改革、社会保障と税の一体改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出	417
○平成23年	8月28日 公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答を公表するとともに、会長がコメントを発表	434
○平成23年	8月29日 会長が民主党新代表選出を受け、コメントを発表	436
	（7）男女共同参画特別委員会	541
○平成23年	8月 5日 嘉田委員長（滋賀県知事）が「女性医師がいきいき仕事を続けるための提言」について、与謝野馨内閣府特命担当大臣、林久美子文部科学大臣政務官及び岡本充功厚生労働大臣政務官に要請	541
	（8）災害対策特別委員会	542
○平成23年	7月15日 会長が菅内閣総理大臣と面談を行い、「原子力行政に対する国への緊急提言」等を手交（泉田委員長（東日本大震災復興協力本部副部長・新潟県知事）及び佐藤福島県知事が同席）	542

目次－8

○平成23年	7月15日	会長が細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣に「原子力行政に対する国への緊急提言」等について要請	542
○平成23年	7月26日	泉田委員長（新潟県知事）が「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」、「日本の再生に向けて－東日本大震災 復興への提言－」及び「原子力行政に対する国への緊急提言」について、海江田経済産業大臣、平野内閣府特命担当大臣（防災）及び樋高環境大臣政務官に要請	543
○平成23年	11月22日	「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議」を、関係省庁（内閣府、総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省、文部科学省、環境省）の政務三役へ提出	175
○平成24年	1月6日	泉田委員長が「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に係る環境整備」について、細野環境大臣に要請	545
○平成24年	3月9日	会長が細野環境大臣と面談し、災害廃棄物の広域処理に関し意見交換	546
○平成24年	3月9日	会長から各都道府県知事に対し「東日本大震災で発生したがいけきの広域処理について」を送付	547
(9) 情報化推進対策特別委員会			548
○平成23年	7月13日	飯泉委員長（徳島県知事）が「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について、片山総務大臣に要請	548
(10) 地方分権推進特別委員会			549
○平成23年	4月14日	「アクション・プランを実現するための提案（公共職業安定所）」を内閣府へ提出	302
○平成23年	5月16日	「アクション・プランを実現するための提案（公共職業安定所）」（第2次募集）を内閣府へ提出	306
○平成23年	6月23日	平成23年度第1回委員会	549
○平成23年	6月23日	古川委員長（佐賀県知事）が第一次一括法による条例委任事項に係る政省令の早期提示について、逢坂総務大臣政務官に要請	554
○平成23年	7月7日	古川委員長が「『義務付け・枠付けの見直し』等のための構造改革特区の共同提案」について、大塚厚生労働副大臣及び逢坂大臣政務官と公開討論	555
○平成23年	7月7日	古川委員長が自由民主党総務部会意見交換会に出席し、第二次一括法案について意見陳述	579
○平成23年	8月2日	古川委員長が「『義務付け・枠付けの見直し』等のための構造改革特区の共同提案に係る最終回答」について、コメントを発表	580
○平成23年	8月23日	「第二次一括法案及び運輸事業の振興の助成に関する	414

	る法律案に関する緊急声明」を公表	
○平成23年	8月26日 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第二次一括法）」の成立を受け、「第二次一括法の成立について（声明）」を公表	415
○平成23年	11月29日 古川委員長が『義務付け・枠付けの更なる見直し』（第三次見直し）の閣議決定」についてコメントを公表	582
○平成24年	2月16日 平成23年度第2回委員会	583
(11) 地方交付税問題小委員会		612
○平成23年	4月26日 第23回委員会	612
(12) エネルギー・環境問題特別委員会		629
○平成24年	2月22日 橋本委員長（茨城県知事）が総合資源エネルギー調査会基本問題委員会（第13回）に出席し、エネルギー政策の見直しについて意見陳述	629
(13) 次世代育成支援対策特別委員会		631
○平成23年	7月21日 尾崎委員長（高知県知事）が「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係）について、林文部科学大臣政務官、末松内閣府副大臣及び小宮山厚生労働副大臣に要請	631
(14) 地方税財政特別委員会		633
○平成23年	6月16日 第1回委員会	633
○平成23年	7月 7日 第2回委員会	635
○平成23年	9月28日 石井委員長が「地方税財源の確保・充実に関する提言」について、黄川田総務副大臣に要請	636
○平成23年	10月12日 第3回委員会	637
○平成23年	10月18日 石井委員長が「平成24年度税財政等に関する提案」について、川端総務大臣及び福田総務大臣政務官に要請	638
○平成23年	11月 9日 石井委員長が政府税制調査会に出席し、意見陳述	639
○平成23年	11月15日 平井副委員長（鳥取県知事）が民主党税制調査会に出席し、意見陳述	640
○平成23年	11月18日 石井委員長が自由民主党税制調査会に出席し、意見陳述	641
○平成23年	11月28日 民主党の「平成24年度税制改正における重点要望等」に対し意見を表明	481
○平成23年	12月10日 石井委員長が「平成24年度税制改正大綱」について声明を公表	487

目次－10

○平成23年12月15日	石井委員長が民主党税制調査会・社会保障と税の一体改革調査会合同総会に出席し、意見陳述	642
○平成23年12月19日	石井委員長が平成24年度地方財政対策等について、川端総務大臣に対し要請	677
○平成24年 1月12日	「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要等に対する意見」をとりまとめ、内閣官房へ提出	493
○平成24年 1月27日	石井委員長が「社会保障・税一体改革に係る事項」についての意見を総務省へ提出	678
○平成24年 2月24日	第4回委員会	679
(15) 原子力発電対策特別委員会		699
○平成23年 7月 7日	第1回委員会	699
○平成23年11月 1日	第2回委員会	702
○平成23年12月12日	第3回委員会	703
○平成23年12月20日	三村委員長(青森県知事)、平井鳥取県知事、溝口島根県知事及び満田福井県副知事が、「我が国の原子力発電対策に対する国への提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣(原子力行政)及び枝野経済産業大臣に対し要請	704
(16) 地方行政体制特別委員会		705
○平成24年 3月19日	第1回委員会及び大都市制度検討部会	705
○平成24年 3月29日	上田委員長(埼玉県知事)が第30次地方制度調査会第9回専門小委員会に出席し、意見陳述	708
(17) 国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム		712
○平成23年 8月 4日	上田リーダー(埼玉県知事)が民主党・地域主権調査会総会に出席し、出先機関改革について意見陳述	712
○平成23年 8月19日	「ハローワークの先行的な移管の検討について」を内閣府へ提出	413
○平成23年11月21日	「直轄道路・直轄河川の移管に係る財源フレーム」を内閣府へ提出	180
(18) 一括交付金プロジェクトチーム(非公開)		720
○平成23年 4月20日	ワーキンググループ会議	720
○平成23年 6月16日	平成23年度第1回会議	721
○平成23年 6月23日	古田リーダー(岐阜県知事)が「平成24年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリング」に出席し、平成24年度地域自主戦略交付金の制度設計に関して意見表明	722
○平成23年 7月21日	古田リーダーが、民主党地域主権調査会総会の一括交付金に関するヒアリングに出席し、平成24年度の一括交付金の制度設計に関して意見表明	731

○平成23年10月14日	ワーキンググループ会議	732
○平成23年10月20日	地域主権戦略会議に「平成24年度予算編成に向けた意見（一括交付金関係）」を提出	733
○平成23年11月11日	古田リーダーが、民主党地域主権調査会総会の一括交付金に関するヒアリングに出席し、平成24年度の一括交付金の拡充や、制度設計等について意見表明	736
○平成23年12月24日	古田リーダーが「平成24年度政府予算案（一括交付金）」について、コメントを発表	737
○平成24年 1月20日	ワーキンググループ会議	738
(19) 医療保険制度改革プロジェクトチーム		739
○平成23年10月24日	福田リーダー（栃木県知事）が国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議（第1回）に出席し、意見陳述。	739
○平成24年 1月24日	福田リーダーが国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議（第2回）に出席し、意見陳述。	497
(20) 地方の社会資本整備プロジェクトチーム		416
○平成23年 8月26日	広瀬リーダー（大分県知事）が「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を国土交通省及び財務省に提出	416
(21) 子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム（非公開）		742
○平成23年 6月 3日	尾崎リーダー（高知県知事）が子ども手当に関する厚生労働大臣・地方3団体意見交換会に出席し、意見陳述	742
○平成23年 7月21日	尾崎リーダーが「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係）について、林文部科学大臣政務官、末松内閣府副大臣及び小宮山厚生労働副大臣に要請	631
○平成23年 8月 1日	尾崎リーダーが子ども手当に関する会長声明について、仙谷内閣官房副長官へ要請	743
○平成23年10月12日	尾崎リーダーが子どもに対する手当制度に関する厚生労働大臣・地方六団体意見交換会に出席し、意見陳述	744
(22) 社会保障制度改革検討プロジェクトチーム		749
○平成23年 6月10日	中村リーダー（愛媛県知事）が、社会保障・税一体改革に関する政府と地方三団体との意見交換に出席し、意見陳述	749

目次－12

(23) 全国知事会組織のあり方検討プロジェクトチーム（非公開）	750
○平成23年 6月16日	750
○平成23年 7月 6日	751
○平成23年10月20日	752
○平成23年11月17日	753
(24) 円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム	754
○平成23年 8月17日 第1回会議	754
○平成23年 8月17日 大村リーダー（愛知県知事）を始めとする同チームのメンバー（泉田新潟県知事及び湯崎広島県知事）等が「円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール」について、福山内閣官房副長官、五十嵐財務副大臣に要請活動	772
○平成23年10月28日 大村リーダーが「円高の是正に向けた緊急声明」について、五十嵐財務副大臣に要請	773
(25) 課税自主権プロジェクトチーム	777
○平成23年 8月22日 第1回会議	777
○平成23年10月20日 第2回会議	779
(26) 地方自治法改正プロジェクトチーム	781
○平成23年10月12日 第1回会議	781
(27) 日本のランドデザイン構想会議	782
○平成23年10月19日 第1回会議	782
○平成23年12月20日 第2回会議	788
(28) 東日本大震災復興協力本部	814
○平成23年 5月11日 会長が宮城県庁・岩手県庁をそれぞれ訪問し、村井宮城県知事、達増岩手県知事と震災の被災状況や今後の対応等に関し意見交換	814
○平成23年 5月24日 会長が東日本大震災に関連する被災者生活再建支援～25日 法改正等への対応について、政府及び与野党の要路に対し要請	309
○平成23年 5月26日 上田本部長（埼玉県知事）が東日本大震災に関連する被災者生活再建支援法改正等への対応について、仙谷内閣官房副長官に要請	312
○平成23年 7月15日 会長が菅内閣総理大臣と面談を行い、「原子力行政に対する国への緊急提言」等を手交（泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事）及び佐藤福島県知事が同席）	542
○平成23年 7月15日 会長が細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣に「原子力行政に対する国への緊急提言」等について	542

		要請	
○平成23年	7月25日	国の二次補正予算が成立したことを受け、会長がコメントを発表	318
○平成23年	7月26日	泉田副本部長（新潟県知事）が「日本の再生に向けて－東日本大震災 復興への提言－」及び「原子力行政に対する国への緊急提言」について、海江田経済産業大臣、平野内閣府特命担当大臣（防災）及び樋高環境大臣政務官に要請	543
○平成23年	8月26日	上田本部長が宮城県庁を訪問し、村井宮城県知事と震災の被災状況や国の第三次補正予算編成に向けての要請内容について意見交換	815
○平成23年	8月31日	上田本部長が福島県庁を訪問し、佐藤福島県知事と震災の被災状況や国の第三次補正予算編成に向けての要請内容について意見交換	816
○平成23年	9月15日	「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」を取りまとめ、内閣総理大臣、官房長官、官房副長官ほか、関係省庁（総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省、文部科学省）の政務三役へ提出	443
○平成23年	9月21日	上田本部長が「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」について、平野東日本大震災復興担当大臣、細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣に要請	817
○平成23年	11月22日	「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議」を、関係省庁（内閣府、総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省、文部科学省、環境省）の政務三役に対して提出	175
○平成24年	1月6日	泉田副本部長が「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に係る環境整備」について、細野環境大臣に要請	545
○平成24年	3月9日	会長が細野環境大臣と面談し、災害廃棄物の広域処理に関し意見交換	546
○平成24年	3月9日	会長から各都道府県知事に対し「東日本大震災で発生したがれきの広域処理について」を送付	547

(29) 戦略会議（非公開）

○平成23年	5月12日	第15回
○平成23年	9月5日	第16回
○平成23年	11月8日	第17回
○平成23年	12月15日	第18回

Ⅱ 地方六団体関係	818
1 地方六団体代表者会議 (非公開)	819
○平成23年 5月24日 (都道府県会館)	
○平成23年 6月13日 (都道府県会館)	
○平成23年11月29日 (総理大臣官邸)	
○平成23年12月20日 (都道府県会館)	
○平成23年12月26日 (総理大臣官邸)	
○平成23年12月29日 (都道府県会館)	
2 地方六団体の提言、声明、談話、申し入れ等	820
○平成23年 4月28日 「国と地方の協議の場に関する法律」等が成立したことを受け、『「国と地方の協議の場に関する法律」等の成立にあたって』(声明)を発表	821
○平成23年 8月 5日 民主党、自由民主党及び公明党の「子どもに対する手当の制度のあり方について」の三党合意(8月4日付)を受け、「子どもに対する手当に関する共同声明」を発表	822
○平成23年 9月 2日 野田新内閣の発足を受け、「新内閣発足に当たっての共同声明」を発表	823
○平成23年 9月 8日 野田新内閣の発足を受け、地方六団体代表が藤村内閣官房長官(斎藤副長官、長浜副長官、竹歳副長官同席)及び川端総務大臣(黄川田副大臣、松崎副大臣、福田政務官、主浜政務官、森田政務官同席)と面談	824
○平成23年 9月27日 地方六団体代表が民主党総務部門会議に出席し、地方の一般財源総額の確保、社会保障・税一体改革等について意見陳述	825
○平成23年11月 8日 子どもに対する手当に関する厚生労働省からの提案を受け、コメントを発表	826
○平成23年11月30日 地方六団体代表が自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、「社会保障と税の一体改革」、「地球温暖化対策のための財源の確保」及び「自動車取得税の堅持」等について意見陳述	827
○平成23年12月22日 「平成24年度地方財政への対応についての共同声明」を発表	829
○平成24年 1月26日 「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック協議大会の東京招致を支援する決議」を発表	830
○平成24年 2月 3日 地方六団体・労働団体代表が民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会に出席し意見陳述	525
○平成24年 2月29日 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の成立を受け、共同声明を発表	831

3 地方公共団体金融機構

832

- 平成23年 6月 9日 代表者会議（非公開）
- 平成24年 2月 3日 代表者会議（非公開）

Ⅲ 国の関係	833
1 総務大臣・地方六団体会合	834
○平成23年10月 6日 平成23年度第1回(総務省)	835
○平成24年 2月 9日 平成23年度第2回(都道府県会館)	858
2 政府主催全国都道府県知事会議	861
○平成23年11月21日(総理大臣官邸)	862
3 国と地方の協議の場	863
○平成23年 6月13日 第1回	864
○平成23年 8月12日 第1回臨時会合	882
○平成23年10月20日 第2回	888
○平成23年11月17日 社会保障・税一体改革分科会(第1回)	903
○平成23年11月29日 第2回臨時会合	914
○平成23年12月 8日 社会保障・税一体改革分科会(第2回)	927
○平成23年12月12日 社会保障・税一体改革分科会(第3回)	943
○平成23年12月15日 第3回	950
○平成23年12月20日 第3回臨時会合	956
○平成23年12月26日 第4回臨時会合及び社会保障・税一体改革分科会 (第4回)合同会議	960
○平成23年12月29日 第5回臨時会合	971
4 地域主権戦略会議	977
○平成23年 7月 7日 第12回	978
○平成23年10月20日 第13回	984
○平成23年11月25日 第14回	985
○平成23年12月26日 第15回	989
5 アクション・プラン推進委員会	997
○平成23年 6月27日 第2回 共通課題チーム会合	998
○平成23年 7月 1日 第2回	999
○平成23年10月 7日 第3回	1000
○平成23年12月19日 第4回	1001
○平成24年 2月 9日 第5回	1002
○平成24年 3月 2日 第3回 共通課題チーム会合	1004
○平成24年 3月16日 第6回	1007
○平成24年 3月28日 第2回 直轄道路・直轄河川チーム会合	1008
【第三分冊】	
6 国の動き	1009
○平成23年 4月28日 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推	1011

	進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第1次一括法)及び「国と地方の協議の場に関する法律」が成立	
○平成23年	5月17日 「政策推進指針～日本の再生に向けて～」を閣議決定	1114
○平成23年	5月20日 緊急災害対策本部会議において「東日本大震災に係る被災地における生活の平常化に向けた当面の取組方針」をとりまとめ	1119
○平成23年	6月16日 税制調査会において「社会保障改革案に対する意見」をとりまとめ	1150
○平成23年	6月20日 「東日本大震災復興基本法」が成立	1162
○平成23年	8月12日 「中期財政フレーム(平成24年度～26年度)」を閣議決定	1166
○平成23年	8月26日 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第2次一括法)が成立	1171
○平成23年	9月2日 「基本方針」を閣議決定	1172
○平成23年	10月28日 「公務員の給与改定に関する取扱いについて」を閣議決定	1174
○平成23年	11月29日 「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」を閣議決定	1176
○平成23年	12月9日 財政制度等審議会財政制度分科会が「財政の健全化に向けた考え方について」をとりまとめ	1208
○平成23年	12月10日 「平成24年度税制改正大綱」を閣議決定	1238
○平成23年	12月16日 「平成24年度予算編成の基本方針～日本再生に向けて～危機をチャンスに～」を閣議決定	1334
○平成23年	12月22日 総務大臣と財務大臣が平成24年度地方財政への対応について合意	1360
○平成23年	12月24日 「日本再生の基本戦略～危機の克服とフロンティアへの挑戦～」及び「平成24年度予算政府案」を閣議決定	1361
○平成24年	1月13日 「基本方針」を閣議決定	1412
○平成24年	2月10日 復興庁が発足	1415
○平成24年	2月14日 「地方公共団体情報システム機構法案」を提出	1418
○平成24年	2月17日 「社会保障・税一体改革大綱について」を閣議決定	1432
○平成24年	2月29日 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律案」が成立	1483
○平成24年	3月30日 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案の国会提出に伴う今後の対応について」を閣議決定	1487

7 第30次地方制度調査会	1493
○平成23年 8月24日 第1回総会	1496
○平成23年 9月15日 第1回専門小委員会	1497
○平成23年10月17日 第2回専門小委員会	1498
○平成23年10月27日 第3回専門小委員会	1499
○平成23年11月17日 第4回専門小委員会	1500
○平成23年11月28日 第5回専門小委員会	1501
○平成23年12月15日 第2回総会	1502
○平成24年 1月17日 第3回総会	1514
○平成24年 2月 2日 第6回専門小委員会	1515
○平成24年 2月16日 第7回専門小委員会	1516
○平成24年 3月16日 第8回専門小委員会	1517
○平成24年 3月29日 第9回専門小委員会	1518

【第四分冊】

8 行政刷新会議	1519
○平成23年 4月 7日 第17回	1520
○平成23年 6月 1日 第18回	1521
○平成23年 7月21日 第19回	1522
○平成23年 9月15日 第20回	1523
○平成23年10月 3日 規制・制度改革に関する分科会	1524
○平成23年10月18日 規制・制度改革に関する分科会	1525
○平成23年10月20日 第21回	1526
○平成23年10月25日 規制・制度改革に関する分科会	1527
○平成23年11月 8日 規制・制度改革に関する分科会	1528
○平成23年11月11日 第22回	1529
○平成23年11月20日 提言型政策仕分け ～23日	
○平成23年11月30日 第23回	1530
○平成23年12月 6日 規制・制度改革に関する分科会	1531
○平成23年12月20日 規制・制度改革に関する分科会	1532
○平成24年 1月18日 規制・制度改革に関する分科会	1533
○平成24年 1月19日 第24回	1534
○平成24年 1月27日 規制・制度改革に関する分科会	1535
○平成24年 2月 8日 第25回	1536
○平成24年 2月13日 規制・制度改革に関する分科会	1537
○平成24年 2月27日 規制・制度改革に関する分科会	1538
○平成24年 3月 9日 第26回	1539
○平成24年 3月12日 規制・制度改革に関する分科会	1540
○平成24年 3月26日 規制・制度改革に関する分科会	1541

9 政府・与党社会保障改革本部	1542
○平成23年12月 5日 第1回	
○平成24年 1月 6日 第2回	
社会保障・税一体改革素案を決定	
10 社会保障改革に関する集中検討会議	1594
○平成23年 4月27日 第5回	1596
○平成23年 5月12日 第6回	1598
○平成23年 5月19日 第7回	1600
○平成23年 5月23日 第8回	1602
○平成23年 5月30日 第9回	1603
○平成23年 6月 2日 第10回	1604
○平成23年 7月14日 第11回	1605
11 社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会	1606
○平成23年 4月13日 第7回	1607
○平成23年 4月22日 第8回	1608
○平成23年 4月28日 第9回	1609
○平成23年 6月24日 第10回	1610
○平成23年 6月28日 第11回	1611
○平成23年 9月27日 第12回	1612
○平成23年11月28日 第13回	1613
○平成23年12月16日 第14回	1614
「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要」 及び「社会保障・税番号制度の導入に向けたロードマップ」を決定	
12 厚生労働大臣との意見交換等	1627
○平成23年 6月 3日 子ども手当に関する厚生労働大臣・地方三団体合	1628
○平成23年10月12日 子どもに対する手当制度に関する厚生労働大臣・地	1629
方六団体意見交換会	
13 少子化社会対策会議	1630
○平成23年 7月29日 「子ども・子育て新システムに関する中間とりまと	1631
め」を決定	
○平成24年 3月 2日 「子ども・子育て新システムの基本制度」等を決定	1667
14 子ども・子育て新システム検討会議	1747
○平成23年 7月27日 第3回	
「子ども・子育て新システムに関する中間とりまと	
め(案)」を決定	

◇ 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ

○平成23年 7月27日 第11回

○平成23年10月13日 第12回

◇ 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ

基本制度ワーキングチーム

○平成23年 5月18日 第11回

○平成23年 5月31日 第12回

○平成23年 6月16日 第13回

○平成23年 7月 6日 第14回

○平成23年10月18日 第15回

○平成23年11月24日 第16回

○平成23年12月 6日 第17回

○平成23年12月26日 第18回

○平成24年 1月20日 第19回

○平成24年 1月31日 第20回

◇ 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ

幼保一体化ワーキングチーム

○平成23年 5月11日 第8回

○平成23年 5月25日 第9回

◇ 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ

こども指針（仮称）ワーキングチーム

○平成23年 5月26日 第5回

○平成23年 6月13日 第6回

IV 政党の関係	1756
1 民主党	1757
(1) 民主党の動き	1758
○平成23年 6月10日 会長が、民主党社会保障と税の抜本改革調査会・税制改正PT合同総会に出席し、「社会保障と税の一体改革について」に基づき意見陳述	1758
○平成23年 8月 4日 民主党・自由民主党・公明党の3党幹事長・政調会長が子どもに対する手当の制度のあり方について合意	1759
○平成23年 8月27日 平井政権公約評価特別委員長（鳥取県知事）が、民主党代表選挙立候補者に対し、同委員会で取りまとめた公開質問状を提出	417
○平成23年 8月28日 会長が民主党代表選挙立候補者からの公開質問状に対する回答を公表し、コメントを発表	434
○平成23年 8月29日 民主党代表選挙の結果、野田衆議院議員が民主党代表に就任	
○平成23年 8月29日 会長が民主党新代表選出を受けコメントを発表	436
○平成23年 9月 2日 民主党と国民新党の連立による野田内閣発足	
○平成23年 9月27日 地方六団体代表が民主党総務部門会議に出席し、地方の一般財源総額の確保、社会保障・税一体改革等について意見陳述	825
○平成23年11月15日 平井地方税財政特別委員会副委員長（鳥取県知事）が民主党税制調査会に出席し、意見陳述	640
○平成23年11月28日 党税制調査会が「平成24年度税制改正に関する重点要望等」を政府税制調査会に提出	1761
○平成23年11月28日 民主党の「平成24年度税制改正における重点要望等」に対し意見を表明	481
○平成23年12月15日 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が民主党の税制調査会・社会保障と税の一体改革調査会合同総会に出席し、意見陳述	642
○平成24年 2月 3日 地方六団体・労働団体代表が民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会に出席し意見陳述	525
○平成24年 2月17日 民主党・自由民主党・公明党の3党政調会長が国家公務員給与削減の臨時特例法案について合意	1767
○平成24年 3月 8日 二井建設運輸常任委員会委員長（山口県知事）が民主党水政策PTからの要請を受け「下水道法等の一部を改正する法律案」について、意見を提出	530
○平成24年 3月28日 税制抜本改革2法案（「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」及び「地方税及び地方交付税の一部を改正する法律案」）を正式決定	

目次－22

(2) 地域主権調査会	731
○平成23年 7月21日 一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー（岐阜県知事）が総会に出席し、「平成24年度地域自主戦略交付金の制度設計に関する意見」に基づき意見陳述	731
○平成23年 8月 4日 国の出先機関原則廃止プロジェクトチームの上田リーダー（埼玉県知事）が総会に出席し、意見陳述	712
○平成23年11月11日 一括交付金プロジェクトチームの古田リーダーが総会に出席し、「平成24年度予算編成に向けた意見（一括交付金関係）」に基づき意見陳述	736
2 国民新党	1768
○平成23年 9月 2日 民主党と国民新党の連立による野田内閣発足	
3 自由民主党	1769
○平成23年 7月 7日 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が自由民主党総務部会意見交換会に出席し、第二次一括法案について意見陳述	579
○平成23年 8月 4日 民主党・自由民主党・公明党の3党幹事長・政調会長が子どもに対する手当の制度のあり方について合意	1759
○平成23年11月18日 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が自由民主党税制調査会に出席し、意見陳述	641
○平成23年11月30日 地方六団体代表が自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、「社会保障と税の一体改革」、「地球温暖化対策のための財源の確保」及び「自動車取得税の堅持」等について意見陳述	827
○平成24年 2月17日 民主党・自由民主党・公明党の3党政調会長が国家公務員給与削減の臨時特例法案について合意	1767
4 公明党	1770
○平成23年 8月 4日 民主党・自由民主党・公明党の3党幹事長・政調会長が子どもに対する手当の制度のあり方について合意	1759
○平成24年 2月17日 民主党・自由民主党・公明党の3党政調会長が国家公務員給与削減の臨時特例法案について合意	1767
【参考】	1771
◎「三位一体の改革」からの地方分権への取組経過 （平成15年7月～平成22年3月）	

「地方分権改革関係の動向」
 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年

- 麻生全国知事会会長が、政府の集中検討会議への準備作業会合に出席し、「社会保障制度改革と地方の役割」を提出し、説明 [4月7日]
- 第7回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [4月13日] 299
 【主な内容】
- ・関係団体からの意見聴取
 - ・社会保障及び「共通番号」制度に関するアンケート調査結果について
- 石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会に出席し、「社会保障・税に関わる番号制度に対する意見」を提出し、説明 [4月13日] 299
- 麻生全国知事会会長が退任 [4月22日]
- 第8回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [4月22日]
 【主な内容】
- ・個人情報保護ワーキンググループ及び情報連携基盤技術ワーキンググループの検討状況の報告
 - ・「社会保障・税番号要綱」の主要論点について
- 全国知事会「第23回地方交付税問題小委員会」の開催 [4月26日]
 【主な内容】
- ・平成23年度地方財政計画の評価について
 - ・平成23年度夏の提言に向けた論点整理
- 全国知事会議の開催（理事会開催後） [4月26日] 51
 【主な内容】
- ・会長選挙
 - ・全国知事会緊急広域災害対策本部の活動状況について
 - ・被災者生活再建支援法について
 - ・地域主権関連三法案について
 - ・総合特区法案について
- 会長選挙により、山田京都府知事を全国知事会会長に選出 [4月26日] 51
- 石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が総務省の「地方公務員の労働基本権 517

- の在り方に係る関係者からの意見を伺う場」に出席し、「地方公務員の労働基本権の在り方に係る意見」を提出し、説明 [4月26日]
- 第5回社会保障改革に関する集中検討会議 [4月27日] 1596
 【主な内容】
 ・これまでの当検討会議及び準備作業会合でのヒアリング結果の整理等
- 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」及び「国と地方の協議の場に関する法律」が成立 [4月28日] 1011
- 「地方自治法の一部を改正する法律」が成立 [4月28日]
- 地方六団体は、かねてより早期成立を要望していた「国と地方の協議の場に関する法律」等が成立したことを受け、声明を発表 [4月28日] 821
 【主な内容】
 ・3法の成立を評価
 ・法制化された「国と地方の協議の場」は、地方の長年の悲願であり、地方自治に関する諸課題を協議していく上で極めて重要であり、早期の協議開始を望む
- 第9回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [4月28日] 1609
 【主な内容】
 ・「社会保障・税番号 要綱」案について
- 第6回社会保障改革に関する集中検討会議 [5月12日] 1598
 【主な内容】
 ・「社会保障制度改革の方向性と具体策」（厚生労働省）について
- 内閣府地域主権戦略室・厚生労働省職業安定局から募集された「アクション・プランを実現するための提案（公共職業安定所）（第2次募集 平成23年3月25日付）」について、5月16日までに各都道府県から内閣府地域主権戦略室へ提出 [5月16日] 306
- 第8回新成長戦略実現会議 [5月19日]
 【主な内容】
 ・成長戦略の新たな課題について
- 第7回社会保障改革に関する集中検討会議 [5月19日] 1600
 【主な内容】
 ・「社会保障制度改革の方向性と具体策」（厚生労働省）「医療・介護」
- 第8回社会保障改革に関する集中検討会議 [5月23日] 1602

【主な内容】

- ・「社会保障制度改革の方向性と具体策」（厚生労働省）「年金」
- ・「国民の視点に立った社会保障制度改革の成案に向けて」（片山総務大臣）

○全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議 [5月23日]

【主な内容】

- ・子ども手当、子ども・子育て新システムへの対応について

○「NPO法人新認定制度について」を内閣府へ提出 [5月24日] 307

○地方六団体「六団体代表者会議」の開催 [5月24日] 819

【主な内容】

- ・国と地方の協議の場の運営等について

○第9回社会保障改革に関する集中検討会議 [5月30日] 1603

【主な内容】

- ・「あるべき社会保障」の実現に向けて（民主党社会保障と税抜本改革調査会）
- ・消費税の逆進性、景気への影響、複数税率等について

○全国知事会議の開催（理事会開催後） [5月31日] 76

【主な内容】

- ・菅総理大臣と東日本大震災復興対策について意見交換
- ・片山総務大臣と国と地方の協議の場、社会保障と税の一体改革、地方自治法の改正、公務員給与問題等について意見交換
- ・社会保障と税の一体改革について
- ・地方自治法の改正について
- ・公務員給与問題について
- ・地方税財政特別委員会、原子力発電対策特別委員会、社会保障制度改革検討プロジェクトチームの設置を決定

○第10回社会保障改革に関する集中検討会議 [6月2日] 1604

【主な内容】

- ・社会保障改革案について

○山田全国知事会会長が、社会保障と税の一体改革に関し、「社会保障改革に関する集中検討会議」で『「社会保障改革案」について（案）』が示されたことを受け、記者会見で考え方を表明 [6月3日]

○尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方3団体意見交換会」に出席し、意見を表明 [6月3日] 742

【主な内容】

- ・早急に国と地方の協議の場を開催し、子ども手当や子ども・子育て新システムを含め、地方の意見を十分に反映した改革案とすることを求める
- ・「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方3団体意見交換会」を国と地方の協議の場に関する法律に基づく分科会に位置づけることを求める

- 第5回政府・与党社会保障改革検討本部 [6月3日]
【主な内容】
- ・社会保障改革に関する集中検討会議「社会保障改革案」について
 - ・成案決定会合の設置について
- 第9回新成長戦略実現会議 [6月7日]
【主な内容】
- ・革新的エネルギー・環境戦略について
- 第1回成案決定会合 [6月8日]
【主な内容】
- ・「成案決定会合」の設置について
- 山田全国知事会会長が民主党の「社会保障と税の抜本改革調査会・税制改正PT合同総会」における地方三団体からの意見聴取に出席し、社会保障と税の一体改革について意見表明 [6月10日]
- 中村社会保障制度改革検討プロジェクトチームリーダー（愛媛県知事）が地方三団体代表と関係大臣との「社会保障・税一体改革に関する意見交換」に出席し、意見表明 [6月10日] 749
- 古川佐賀県知事が地方分権推進特別委員会委員長に就任 [6月13日]
- 国と地方の協議の場（法制化後 第1回） [6月13日] 864
【主な内容】
- ・社会保障・税一体改革について
 - ・東日本大震災復興対策について
- 第2回成案決定会合 [6月13日]
【主な内容】
- ・社会保障・税一体改革に関する地方3団体と関係閣僚の意見交換について
- 第3回成案決定会合 [6月15日]
【主な内容】
- ・消費税引き上げのタイミング、震災後のマクロ経済の動向
- 全国知事会「第1回地方税財政特別委員会」の開催 [6月16日] 633

【主な内容】

- ・委員長の選任について
- ・「社会保障と税の一体改革」等について

○石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、「東日本大震災の復興事業」及び「社会保障と税の一体改革」について、与野党国会議員に対し要請活動
[6月16日]

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議の開催 [6月16日] 720

【主な内容】

- ・平成24年度地域自主戦略交付金の制度設計に関する意見（案）について

○第4回成案決定会合 [6月17日]

【主な内容】

- ・社会保障・税一体改革成案（案）
- ・社会保障改革案に対する意見（6月16日税制調査会）

○全国知事会「平成23年度第1回地方分権推進特別委員会」の開催 [6月23日] 549

【主な内容】

- ・「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について
- ・義務付け・枠付けの見直しの更なる推進に向けて

○古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、第1次一括法による条例委任事項に係る政省令の対応について、逢坂総務大臣政務官に要請活動
[6月23日] 554

○一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー（岐阜県知事）が、内閣府において開催された「平成24年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリング」に出席し、平成24年度地域自主戦略交付金の制度設計に関して意見表明
[6月23日] 722

○第10回新成長戦略実現会議 [6月24日]

【主な内容】

- ・空洞化防止・海外市場開拓戦略について
- ・新成長戦略の検証について

○「社会保障・税番号大綱（案）に対する意見」を取りまとめ、内閣官房に提出するとともに、社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会に全国知事会意見として提出
[6月24日] 314

○第10回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [6月24日] 1610

【主な内容】

- ・地方公共団体との意見交換

- ・ 社会保障・税番号大綱策定に向けた議論
- ・ 情報保護評価サブワーキンググループについて

- 「アクション・プラン」推進委員会 第2回 共通課題チーム会合 [6月27日] 998
 【主な内容】
- ・ 工程案の説明について
 - ・ 地方側意見について
- 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、「東日本大震災の復興事業」について片山総務大臣等に対し要請活動 [6月27日]
- 第11回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [6月28日] 1611
 【主な内容】
- ・ 番号制度創設推進本部に係る諸規定の整備について
 - ・ 「番号」の名称について
 - ・ 社会保障・税番号大綱（案）について
- 第5回成案決定会合 [6月30日]
 【主な内容】
- ・ 社会保障・税一体改革成案（案）について
- 第6回政府・与党社会保障改革検討本部 [6月30日]
 【主な内容】
- ・ 社会保障・税一体改革成案を決定
 - ・ 社会保障・税番号大綱を決定
- 社会保障・税一体改革成案を閣議報告 [7月1日]
- 第2回「アクション・プラン」推進委員会 [7月1日] 999
 【主な内容】
- ・ 広域的实施体制について
 - ・ 人員の移管等の取扱いについて
 - ・ 各チーム会合の状況報告
- 石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、総務省が公表した「地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方」について、鈴木総務副大臣、逢坂総務大臣政務官に申し入れ [7月4日] 150
- 全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議 [7月6日]
 【主な内容】
- ・ これからの子ども・子育て支援施策に関する提言（案）について

- 全国知事会「第2回地方税財政特別委員会」の開催 [7月7日] 635
 【主な内容】
 ・「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」について
- 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、構造改革特区共同提案に係る公開討論に出席し、意見表明 [7月7日]
- 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党総務部会意見交換会に出席し、第2次一括法案に関して意見表明 [7月7日] 579
- 第12回地域主権戦略会議 [7月7日] 978
 【主な内容】
 ・出先機関改革について
 ・補助金等の一括交付金化について
 ・義務付け・枠付けの見直しについて
- 全国知事会「理事会」の開催 [7月11日] 515
- 全国知事会議の開催 [7月12, 13日] 110
 【主な内容】
 ・以下の提言等を決定
 「原子力行政に対する国への緊急提言」
 「日本の再生に向けて－東日本大震災 復興への提言－」
 「「社会保障・税一体改革成案」について」
 「これからの子ども・子育て支援施策に関する提言」
 「地方税財源の確保・充実等に関する提言」
 「地域主権改革の更なる進展を求める決議」
 「義務付け・枠付けの見直しの更なる推進に向けて」
 「国と地方の協議の場の活用について」
 ・「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の決定
- 全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係） [7月13日] 548
 ・要請者：飯泉情報化推進特別委員会委員長（徳島県知事）
 ・要請先：片山総務大臣
- 山田全国知事会会長が泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事）及び佐藤福島県知事同席の下、菅内閣総理大臣と面談を行い、全国知事会議で決定した「原子力行政に対する国への緊急提言」及び「日本の再生に向けて－東日本大震災復興への提言－」を提出 [7月15日] 122
- 山田全国知事会会長が細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣へ「原子力行政」 122

に対する国への緊急提言」及び「日本の再生に向けて一東日本大震災 復興への提言一」を提出 [7月15日]

- 全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林・商工関係） 526
[7月20日]
 - ・要請者：高橋農林商工常任委員会委員長(北海道知事)
 - ・要請先：岡本厚生労働大臣政務官、中山経済産業大臣政務官

- 全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係） 631
[7月21日]
 - ・要請者：尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー/
次世代育成支援対策特別委員会委員長(高知県知事)
 - ・要請先：末松内閣府副大臣、小宮山厚生労働副大臣、林文部科学大臣政務官

- 古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、民主党地域主権調査会総会の一括交付金に関するヒアリングに出席し、平成24年度の一括交付金の制度設計に関して意見表明 731
[7月21日]

- 平成23年度補正予算（第2号）が成立 [7月25日]

- 国の補正予算成立を受けて山田全国知事会会長がコメントを発表 [7月25日] 318

- 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、片山総務大臣へ要請活動 [7月25日]

- 全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（総務省関係） 521
及び「地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方」 [7月26日]
 - ・要請者：石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）
 - ・要請先：片山総務大臣

- 全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「原子力行政に対する国への緊急提言」及び「日本の再生に向けて一東日本大震災 復興への提言一」 543
[7月26日]
 - ・要請者：泉田災害対策特別委員会委員長/東日本大震災復興協力本部副本部長（新潟県知事）
 - ・要請先：海江田経済産業大臣、平野内閣府特命担当大臣（防災）、樋高環境大臣政務官

- 全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会文教関係） 532
[7月28日]
 - ・要請者：福田社会文教常任委員会委員長（栃木県知事）
 - ・要請先：岡本厚生労働大臣政務官、笠文部科学大臣政務官

- 平成23年10月以降の子ども手当についての政党間での調整状況を踏まえ、山田会長が「子ども手当に関する声明」を発表 [7月29日] 319
- 尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「子ども手当に関する声明」について仙谷内閣官房副長官へ要請活動 [8月1日] 743
- 構造改革特区における規制の特例措置の提案の集中受付において受け付けた提案事項に関する各府省庁からの最終回答を内閣官房が公表 [8月2日]
- 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案に係る最終回答について」コメントを発表 [8月2日] 580
- 第1回人材調整準備会合 [8月3日]
- 【主な内容】
- ・人材調整準備会合の運営について
 - ・人員の移管等の検討の進め方について
 - ・人員の移管等の主な検討課題について
- 上田全国知事会副会長・国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー（埼玉県知事）が、民主党地域主権調査会総会の出先機関改革に関するヒアリングに出席し、出先機関の原則廃止に関して意見表明 [8月4日] 712
- 民主党・自由民主党及び公明党の幹事長・政調会長が国会内で会談し、子どもに対する手当の制度のあり方について合意 [8月4日] 1759
- 地方六団体が、子どもに対する手当の制度のあり方について三党合意を受けて、「子どもに対する手当に関する共同声明」を発表 [8月5日] 822
- 民主党・自由民主等及び公明党のの幹事長が民主党主要政策の見直しに関する「確認書」に署名 [8月9日]
- 「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」を閣議決定 [8月12日] 1166
- 国と地方の協議の場（第1回臨時会合） [8月12日] 882
- 【主な内容】
- ・国と地方の協議の場分科会について（社会保障・税一体改革分科会について）
 - ・子ども手当について
- 全国知事会「円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム」会議 [8月17日] 754

【主な内容】

- ・円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール（案）について

- 大村円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）等が、「円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール」について、福山内閣官房副長官、五十嵐財務副大臣に要請活動 [8月17日] 772
- 全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係） [8月18日] 529
- ・要請者：二井建設運輸常任委員会委員長（山口県知事）
 - ・要請先：大島国土交通大臣
- 全国知事会「医療保険制度改革プロジェクトチーム」会議 [8月18日]
- 【主な内容】
- ・国民健康保険制度の基盤強化に関わる国と地方の協議への対応等について
- 「ハローワークの先行的な移管の検討について」を取りまとめ、内閣府に提出 [8月19日] 413
- 全国知事会「課税自主権プロジェクトチーム」会議 [8月22日] 777
- 【主な内容】
- ・橋下大阪府知事からの説明
 - ・持田信樹東京大学大学院経済学研究科教授から「地方消費税について一税率決定権を中心に一」説明
 - ・意見交換
- 「第二次一括法案及び運輸事業の振興の助成に関する法律案に関する緊急声明」を公表 [8月23日] 414
- 第30次地方制度調査会第1回総会 [8月24日] 1496
- 【主な内容】
- ・会長、副会長選任
 - ・内閣総理大臣からの諮問
- 全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催 [8月25日]
- 【主な内容】
- ・民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状（案）について
 - ・公開質問状の手交等に係るスケジュールについて
- 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第二次一括法）」が成立 [8月26日] 1171

- 「第二次一括法の成立について」を公表 [8月26日] 415
- 広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を公表し、国土交通省及び財務省に提出 [8月26日] 416
- 平井政権公約評価特別委員会委員長（鳥取県知事）が、民主党代表選挙立候補者に対して、東日本大震災からの復旧・復興対策、地域主権改革、社会保障と税の一体改革等、円高是正・デフレ脱却に向けた緊急経済対策、成長戦略・地域間格差の是正に関する考え方を示すよう求める公開質問状を手交 [8月27日] 417
- 民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状の回答を公表し、平井政権公約評価特別委員会委員長（鳥取県知事）及び山田全国知事会会長がそれぞれコメントを公表 [8月27日～29日] 434
- 【主な内容】
- ・各立候補者の地域主権改革などに対する熱意を評価。
 - ・リーダーシップを発揮し、東日本大震災からの復興、地域主権改革の断行などに国をあげて果敢に取り組んでいただきたい。
- 民主党代表選挙で野田佳彦候補が当選 [8月29日]
- 野田民主党新代表選出を受けて、山田全国知事会会長がコメント「民主党新代表に望む」を公表 [8月29日] 436
- 「移譲に向けて速やかに着手すべき事務・権限について」を取りまとめ、内閣府に提出 [8月30日]
- 野田新内閣が発足 [9月2日]
- 野田新内閣発足を受けて、地方六団体が共同声明「新内閣発足に当たっての共同声明」を公表 [9月2日] 823
- 「基本方針」を閣議決定 [9月2日] 1172
- 地方六団体の代表が藤村内閣官房長官（斎藤副長官、長浜副長官、竹歳副長官同席）及び川端総務大臣（黄川田副大臣、松崎副大臣、福田政務官、主浜政務官、森田政務官同席）と面談 [9月8日] 824
- 第30次地方制度調査会第1回専門小委員会 [9月15日] 1497
- 【主な内容】
- ・地方自治法の一部を改正する法律案について

- 福田栃木県知事が第30次地方制度調査会第1回専門小委員会に出席し、「地方自治法の一部を改正する法律案」に対する全国知事会の意見を表明 [9月15日] 522
- 「公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金に関する声明」を発表 [9月15日] 442
- 政府の第三次補正予算編成に向けて緊急かつ重点的に対応すべき事項を「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」として取りまとめ、内閣総理大臣、官房長官、官房副長官ほか、関係省庁（総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省、文部科学省）政務三役あて提出 [9月15日] 443
- 山田全国知事会会長及び上田副会長（埼玉県知事）が野田内閣総理大臣と面談 [9月15日]
- 平成23年度第9回税制調査会において、復興・B型肝炎対策財源としての税制措置の「複数の選択肢」提示 [9月16日]
- 「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定 [9月20日]
- 上田全国知事会副会長・東日本大震災復興協力本部長（埼玉県知事）が、「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」について、平野東日本大震災復興担当大臣、細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣に要請活動 [9月21日] 817
- 民主党総務部門会議に地方六団体代表が出席し、平成24年度税制改正や予算編成について意見表明 [9月27日] 825
- 第12回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [9月27日] 1612
 【主な内容】
 ・これまでの検討経緯及び今後の検討スケジュール等について
 ・社会保障・税番号大綱の意見募集の結果について
- 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、黄川田総務副大臣へ要請活動 [9月28日] 457
- 「移譲に向けて速やかに着手すべき事務・権限に係る本会の意見について」を取りまとめ、内閣府に提出 [9月30日]
- 総務大臣・地方六団体会合 [10月6日] 835
 【主な内容】
 ・地方行財政等当面の課題について
- 「平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本的方針」を閣議決定 [10月7日]

- 「地域医療再生臨時特例交付金等の拡充について」を取りまとめ、小宮山厚生労働大臣あて提出 [10月7日] 471
- 第3回「アクション・プラン」推進委員会 [10月7日] 1000
【主な内容】
- ・広域的实施体制について
 - ・各チームの状況報告
- 子どもに対する手当制度に関する厚生労働大臣・地方六団体意見交換会 [10月12日] 1629
【主な内容】
- ・子どもに対する手当制度について
 - ・尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が「子ども・子育て新システムに関する提言」を提出
- 全国知事会「第3回地方税財政特別委員会」の開催 [10月12日] 637
【主な内容】
- ・平成24年度税制改正、地方財政計画等に関する提案（案）等について
- 山田全国知事会会長記者会見 [10月12日]
【主な内容】
- ・地域主権、円高対策等について
- 第30次地方制度調査会第2回専門小委員会 [10月17日] 1498
【主な内容】
- ・地方自治法の一部を改正する法律案について
- 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が「平成24年度税財政等に関する提案」について、川端総務大臣及び福田総務大臣政務官へ要請活動 [10月18日] 187
- 全国知事会「第1回日本のグランドデザイン構想会議」の開催 [10月19日] 782
【主な内容】
- ・奥野信宏中京大学総合政策学部教授からのレクチャー・意見交換
 - ・日本のグランドデザイン構想会議設置要綱について
 - ・今後の検討項目について
 - ・今後の進め方・スケジュールについて
 - ・座長代理の選任について（報告事項）
- 全国知事会「課税自主権プロジェクトチーム」会議 [10月20日] 779
【主な内容】

- ・ 神野直彦東京大学名誉教授から「過去からの教訓に学ぶ ― 地方消費税と課税自主権をめぐって―」説明
- ・ 意見交換

- 全国知事会「医療保険制度改革プロジェクトチーム」会議 [10月20日]
【主な内容】
- ・ 国民健康保険制度の基盤強化に関わる国と地方の協議への対応等について
- 平成24年度予算編成に向けた意見（一括交付金関係）を取りまとめ、地域主権戦略会議へ提出 733
[10月20日]
- 第13回地域主権戦略会議 [10月20日] 984
【主な内容】
- ・ 出先機関改革について
 - ・ 補助金等の一括交付金化について
- 国と地方の協議の場（第2回） [10月20日] 888
【主な内容】
- ・ 平成24年度予算概算要求について
 - ・ 平成23年度第3次補正予算案について
- 「国家戦略会議の開催について」を閣議決定 [10月21日]
- 「平成23年度補正予算（第3号）」を閣議決定 [10月21日]
- 国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議（第1回） [10月24日]
【主な内容】
- ・ 市町村国保の構造的問題への対応
- 福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー（栃木県知事）が、国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に「国民健康保険制度の構造的な問題の抜本的な解決に向けた検討を求める」を提出し、意見表明 [10月24日] 474
- 第30次地方制度調査会第3回専門小委員会 [10月27日] 1499
【主な内容】
- ・ 地方自治法の一部を改正する法律案について
- 大村円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）が、同プロジェクトチームで取りまとめた「円高の是正に向けた緊急声明」について、五十嵐財務副大臣に要請活動 [10月28日] 773
- 「公務員の給与改定に関する取扱いについて」を閣議決定 [10月28日] 1174

- 地方六団体が、平成24年度以降の子どもに対する手当制度に関する国と地方の費用負担のあり方についての厚生労働省提案を受け、「子どもに対する手当に関する厚生労働省提案について」を公表 [11月8日] 826
- 【主な内容】
- ・厚生労働省の提案は、国と地方の役割分担等のあり方を何ら示すことなく、地方固有の財源である住民税の増収分等を一方的に子どもに対する手当に用途を限定するもので、到底受け入れられない。
 - ・「国と地方の協議の場」を早急に開催し、子どもに対する手当制度のあり方を含め、総合的な子育て支援策について、地方の意見を十分尊重し、国と地方が真摯な協議を行うことを、政府に対して要求する。
- 平成23年度第16回税制調査会において地方団体との意見交換 [11月9日]
- 【主な内容】
- ・石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」に基づき意見陳述
- 民主党・自由民主等及び公明党の税制調査会長が、復興税制及び23年度改正事項の取扱い等について合意 [11月10日]
- 古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、民主党地域主権調査会総会の一括交付金に関するヒアリングに出席し、一括交付金の拡充や、制度設計等に関して意見表明 [11月11日] 736
- 民主党税制調査会において平成24年度税制改正に関する地方三団体ヒアリング [11月15日] 640
- 【主な内容】
- ・平井地方税財政特別委員会副委員長（鳥取県知事）が出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」に基づき意見陳述
- 山田全国知事会会長記者会見 [11月16日]
- 【主な内容】
- ・地方公務員給与、子どもに対する手当、社会保障と税の一体改革等について
- 第30次地方制度調査会第4回専門小委員会 [11月17日] 1500
- 【主な内容】
- ・地方自治法の一部を改正する法律案について
- 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第1回）」 [11月17日] 903
- 【主な内容】
- ・「社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果」について

- 石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会における地方三団体・労働団体からの意見聴取に出席し、意見表明 [11月17日]
- 石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が自由民主党税制調査会における税制抜本改革に向けた考え方についての地方六団体からの意見聴取に出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」に基づき意見陳述 [11月18日] 641
- 全国知事会議の開催 [11月21日] 173
 【主な内容】
- ・政府主催全国都道府県知事会議への対応
 - ・東日本大震災の復興対策
 - ・円高・地域経済・雇用対策
 - ・地域主権改革の推進
 - ・地方公務員の労使関係制度、地方自治法改正
 - ・地方税財政
 - ・国民健康保険
 - ・子ども手当、子ども・子育て新システム
- 平成23年度補正予算（第3号）成立 [11月21日]
- 政府主催全国都道府県知事会議の開催 [11月21日] 862
 【主な内容】
- ・各閣僚と知事との懇談
 - ・野田内閣総理大臣と知事との懇談
- 「直轄道路・直轄河川の移管に係る財源フレーム案」を取りまとめ、内閣府に提出 [11月21日] 175
- 全国知事会議で取りまとめた「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議」を、関係省庁（内閣府、総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省、文部科学省、環境省）政務三役あて提出 [11月22日] 175
- 全国知事会議で取りまとめた「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」を内閣官房、財務省をはじめ関係省庁、日本銀行あて提出 [11月22日] 175
- 第14回地域主権戦略会議 [11月25日] 985
 【主な内容】
- ・義務付け・枠付けの見直しについて
 - ・補助金等の一括交付金化について
 - ・出先機関の原則廃止について

- 石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、「地方公務員の労使関係制度改革に関する考え方」について、川端総務大臣に要請 [11月28日] 523
- 第30次地方制度調査会第5回専門小委員会 [11月28日] 1501
 【主な内容】
 ・地方自治法の一部を改正する法律案について
- 民主党税制調査会が「平成24年度税制改正における重点要望等について」を決定 [11月28日] 1761
- 「平成24年度税制改正における重点要望等」に対する意見を取りまとめ、発表 [11月28日] 481
 【主な内容】
 ・民主党「平成24年度税制改正における重点要望等について」の内容は全国知事会をはじめとする地方の意見や提案が反映されていないため、今後、政府税制調査会において税制改正案を議論する過程においては、地方の提案に沿った制度が実現されるよう強く求める。
- 第13回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [11月28日] 1613
 【主な内容】
 ・民主党「社会保障・税番号大綱に対するとりまとめ」について
- 「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」を閣議決定 [11月29日] 1176
- 古川地方分権推進特別委員会委員長が「義務付け・枠付けの見直し(第3次見直し)の閣議決定について」コメントを発表 [11月29日] 582
 【主な内容】
 ・これまでの3次にわたる見直しによって、第2次勧告で示された4,076条項のうち2,428条項が見直しの対象となったが、未検討条項、地方要望分の積み残し分への対応について更に見直しを進めることを強く求める。
- 民主党厚生労働部門会議 医療・介護ワーキングチームにおいて医療保険制度に関する地方三団体ヒアリング [11月29日]
 【主な内容】
 ・福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー（栃木県知事）が出席し、市町村国保の構造的な問題や後期高齢者医療制度について意見陳述
- 国と地方の協議の場（第2回臨時会合） [11月29日] 914
 【主な内容】
 ・子どもに対する手当について
- 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に地方六団体代表が出席し、平 827

- 成24年度予算・税制等について意見表明 [11月30日]
- 「社会保障・税番号の導入に伴う地方共同法人に関する申し入れ」を取りまとめ、総務省に提出 [12月2日] 485
- 【主な内容】
- ・民主党「平成24年度税制改正における重点要望等について」の内容は全国
- 政府・与党社会保障改革本部 [12月5日] 1542
- 【主な内容】
- ・本部長（総理大臣）指示
 1. 年内目途に、6月の「成案」を具体化した「素案」とりまとめ
 2. 政府・与党間で十分調整。政府部内は、関係5大臣を中心にとりまとめ
 3. 社会保障の機能強化の内容等を国民にわかりやすく説明
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [12月7日]
- 【主な内容】
- ・厚生労働省社会保障改革推進本部の検討状況（中間報告）について
- 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第2回）」 [12月8日] 927
- 【主な内容】
- ・社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果についての議論
- 財政制度等審議会財政制度分科会が「財政の健全化に向けた考え方について」を公表 [12月9日] 1208
- 政府税制調査会が「平成24年度税制改正大綱」をとりまとめ、野田内閣総理大臣に答申 [12月10日]
- 「平成24年度税制改正大綱」を閣議決定 [12月10日] 1238
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [12月12日]
- 【主な内容】
- ・社会保障・税一体改革素案骨子（社会保障部分）（案）について
- 第2回生活保護制度に関する国と地方の協議 [12月12日]
- 【主な内容】
- ・中間とりまとめについて
- 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第3回）」 [12月12日] 943
- 【主な内容】
- ・社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果についての議論の整理

- 国と地方の協議の場（第3回） [12月15日] 950
 【主な内容】
 ・地方財政対策について
 ・社会保障・税一体改革分科会における議論の経過について
 ・子どもに対する手当について
- 第30次地方制度調査会第2回総会 [12月15日] 1502
 【主な内容】
 ・地方自治法の一部を改正する法律案について
- 民主党「社会保障と税の一体改革調査会・税制調査会合同調査会」に地方三団体代表が出席し、社会保障と税の一体改革について意見交換 [12月15日] 642
- 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、民主党「社会保障と税の一体改革調査会・税制調査会合同調査会」の地方三団体・労働団体との意見交換に出席し、社会保障と税の一体改革に関して意見表明 [12月15日] 642
- 「平成24年度予算編成の基本方針」を閣議決定 [12月16日] 1334
- 第14回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [12月16日] 1614
 【主な内容】
 ・「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要（案）」について
 ・「社会保障・税番号制度の導入に向けたロードマップ（案）」について
- 第2回人材調整準備会合 [12月19日]
 【主な内容】
 ・広域的実施体制への人員の移管について
- 第4回「アクション・プラン」推進委員会 [12月19日] 1001
 【主な内容】
 ・広域的実施体制について
 ・広域的実施体制以外の「アクション・プラン」の課題について
- 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、平成24年度地方財政対策等について、川端総務大臣へ要請活動 [12月19日] 677
- 全国知事会議の開催（理事会開催後） [12月20日] 228
 【主な内容】
 ・地方自治法改正
 ・地方公務員の労使関係制度改革等
 ・平成24年度地方財政対策・税制改正
 ・社会保障・税一体改革

- ・医療保険制度改革PT報告
- ・生活保護制度に関する国と地方の協議に関する報告
- ・子どもに対する手当、子ども・子育て新システム 等

- 全国知事会「第2回日本のグランドデザイン構想会議」の開催 [12月20日] 788
 【主な内容】
 一極集中の是正と多極型の国土づくりについて
 ・首都機能の分散・バックアップ
 ・日本型国土軸をはじめとする多重・分散型国土軸の形成
 ・地域間ネットワークの強化
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [12月20日]
 【主な内容】
 ・社会保障・税一体改革素案骨子（社会保障部分）について
- 国と地方の協議の場（第3回臨時会合） [12月20日] 956
 【主な内容】
 ・子どもに対する手当について
- 三村原子力発電対策特別委員会委員長（青森県知事）等が、「我が国の原子力発電対策に対する国への提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）及び枝野経済産業大臣に要請活動 [12月20日] 704
- 「平成24年度地方財政への対応について（平成24年度地方財政対策）」の決定 [12月22日] 1360
- 地方六団体が、平成24年度地方財政対策の決定を受け「平成24年度地方財政への対応についての共同声明」を発表 [12月22日] 829
 【主な内容】
 ・社会保障関係費の財源措置について精査が必要なものの、地方が強く訴えてきた地方交付税の増額の要請に応え、地方交付税の別枠加算の確保など、財源の確保にできる限りの工夫がされたことを評価
- 「平成24年度一般会計予算案」を閣議決定 [12月24日] 1361
- 古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が「平成24年度政府予算案（一括交付金）」についてコメントを発表 [12月24日] 737
- 総務省が「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」を公表 [12月26日]
- 第15回地域主権戦略会議 [12月26日] 960
 【主な内容】

- ・出先機関の原則廃止について
- ・補助金等の一括交付金化について

- 国と地方の協議の場（第4回臨時会合）及び社会保障・税一体改革分科会（第4回）合同会議 [12月26日] 960
- 【主な内容】
- ・「社会保障・税一体改革について」
 - (1) 地方単独事業の総合的な整理について
 - (2) 地方税制の論点について
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [12月27日]
- 【主な内容】
- ・社会保障・税一体改革素案（案）について
- 国と地方の協議の場（第5回臨時会合） [12月29日] 971
- 【主な内容】
- ・「社会保障・税一体改革について」
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [12月30日]
- 【主な内容】
- ・社会保障・税一体改革素案（案）
 - ・社会保障・税一体改革で目指す将来像
- 社会保障・税一体改革に伴う消費税収の国・地方の配分等に関する財務大臣・総務大臣申し合わせ [12月30日]

 平成24年

- 政府・与党社会保障改革本部 [1月6日] 1542
 【主な内容】
 ・社会保障・税一体改革素案を決定
- 泉田災害対策特別委員長（新潟県知事）が「東日本大震災で発生した災害廃棄物の
 広域処理に係る環境整備」について、細野環境大臣に要請 [1月6日] 491
- 「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要等に対する意見」を取りまとめ、
 内閣官房あて提出 [1月12日] 493
- 野田改造内閣が発足 [1月13日]
- 第30次地方制度調査会第3回総会 [1月17日] 1514
 【主な内容】
 ・今後の審議事項について
- 「第30次地方制度調査会における大都市制度のあり方に係る調査審議につい
 て」総務大臣あて提出 [1月17日]
 【主な内容】
 ・大都市制度のあり方に関する調査審議について、本会の意見が適切に反映す
 るよう求める
 ・大都市を抱える都道府県知事を臨時委員に任命するよう求める
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [1月17日]
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [1月20日]
 【主な内容】
 ・一体改革・広報に関する基本方針
- 一括交付金プロジェクトチームワーキンググループ [1月20日]
 ・最近の状況について意見交換等
- 国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議（第2回） [1月24日]
 【主な内容】
 ・市町村国保の構造問題への対応について
- 「社会保障・税一体改革に係る事項」についての意見を取りまとめ、総務省あて
 提出 [1月27日]

- 「平成24年度地方財政計画」を閣議決定 [1月31日]
- 「社会保障・税番号制度の導入に伴う地方共同法人に関する申し入れ」を取りまとめ、総務省あて提出 [2月2日]
- 「『地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点』に対する意見」を取りまとめ、総務省あて提出 [2月2日] 499
- 第30次地方制度調査会第6回専門小委員会 [2月2日] 1515
【主な内容】
・大都市のあり方について
- 石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会の地方六団体・労働団体からの意見聴取に出席し、意見表明 [2月3日] 525
- 『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案』に対する意見』及び「『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案』に対する意見」を取りまとめ、内閣官房あて提出 [2月7日] 505
- 「『地方公共団体情報システム機構法案』に対する意見」を取りまとめ、内閣官房あて提出 [2月7日] 505
- 総務大臣・地方六団体会合 [2月9日] 858
【主な内容】
・社会保障・税一体改革に係る協力依頼について
・社会保障・税一体改革素案に係る検討事項について
- 第5回「アクション・プラン」推進委員会 [2月9日] 1002
【主な内容】
・広域的実施体制の枠組みについて
・個別の事務・権限の移譲の検討について
・出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲以外の「アクション・プラン」の課題について
- 『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案』及び『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案』が閣議決定 [2月14日]
- 『地方公共団体情報システム機構法案』が閣議決定 [2月14日] 1418

- 全国知事会「道州制特別委員会」を廃止し、新たに「地方行政体制特別委員会」を
設置 [2月15日] 705
- 全国知事会「平成23年度第2回地方分権推進特別委員会」の開催 [2月16日] 583
【主な内容】
- ・「地域主権改革」中間検証
 - ・今後の地域主権改革の進め方について
 - ・義務付け・枠付けの見直しに係る条例制定の取組事例
 - ・抜本的な条例制定権の拡大に向けた論点整理
- 「第2期教育振興基本計画の策定に向けた意見」を取りまとめ、文部科学省あて
提出 [2月16日] 511
- 第30次地方制度調査会第7回専門小委員会 [2月16日] 1516
【主な内容】
- ・大都市のあり方について
指定都市市長会（阿部孝夫川崎市市長）から「特別自治市」について意見聴取
大阪府市統合本部（橋下徹大阪市市長）から「大阪都構想」について意見聴取
- 社会保障・税一体改革大綱を閣議決定 [2月17日] 1432
- 全国知事会「第4回地方税財政特別委員会」の開催 [2月24日] 679
【主な内容】
- ・地方消費税収と社会保障給付水準の乖離の調整について
 - ・その他地方法人特別税等の関連する事項について
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [2月28日]
- 「国家公務員給与に係る臨時特例法」が成立 [2月29日] 1483
- 地方六団体が「国家公務員給与に係る臨時特例法について」声明を発表 [2月29日] 831
【主な内容】
- ・地方交付税や義務教育費国庫負担金を減額するなど、国が地方に対し給与削減を実質的に強制することは、決してあってはならない
- 「アクション・プラン」推進委員会 第3回 共通課題チーム会合 [3月2日] 1004
【主な内容】
- ・知事会が特に先行的に移管を求める3つの事務分野に係る、知事会が移譲できるとする理由や効果等について
 - ・「A-a」事務の今後の取扱いについて

- 第6回「アクション・プラン」推進委員会 [3月16日] 1007
 【主な内容】
 ・国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲に係る特例制度の基本構成案について
 ・個別の事務・権限の移譲の検討について
- 第30次地方制度調査会第8回専門小委員会 [3月16日] 1517
 【主な内容】
 ・大都市制度のあり方（現在の都制度の実態や都区制度に対する提案）
 東京都（笠井謙一総務局長）から意見聴取
 特別区長会（西川太一郎荒川区長）から意見聴取
- 全国知事会「地方行政体制特別委員会・大都市制度検討部会」の開催 [3月19日] 705
 【主な内容】
 ・大都市制度の課題や今後のあり方
- 全国知事会「第1回地方行政体制特別委員会」の開催 [3月19日] 705
 【主な内容】
 ・大都市制度の課題や今後のあり方
- 総務省が「地方公務員の新たな労使関係制度の考え方について」を公表 [3月21日]
- 「アクション・プラン」推進委員会 第2回直轄道路・直轄河川チーム会合 [3月28日] 1008
 【主な内容】
 ・直轄道路・直轄河川に係るこれまでの経緯について（第1回会合以降）
 ・直轄道路・直轄河川の移管に係る財源フレーム案（全国知事会）について
 ・今後の進め方について（「移管する方向での協議の熟度が高い」道路・河川の進め方も含む）
- 第30次地方制度調査会第9回専門小委員会 [3月29日] 1518
 【主な内容】
 ・大都市制度のあり方について
 全国知事会（上田清司埼玉県知事）から意見聴取
 中核市市長会（仲川げん奈良市長）から意見聴取
 特例市市長会（竹内功鳥取市長）から意見聴取
- 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」 1487

- | | |
|--------------------------|---------|
| 案」が閣議決定 | [3月30日] |
| ○平成24年度暫定予算が成立 | [3月30日] |
| ○「地方交付税法等の一部を改正する法律案」が成立 | [3月30日] |
| ○「児童手当法の一部を改正する法律案」が成立 | [3月30日] |